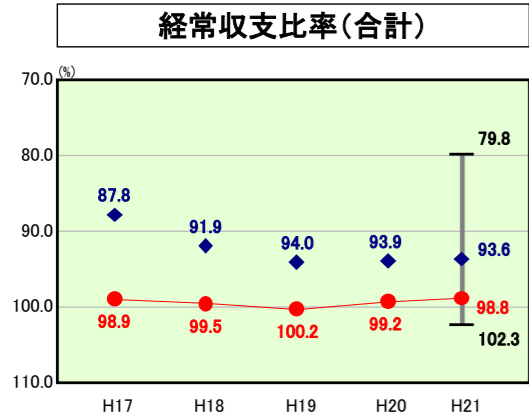


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

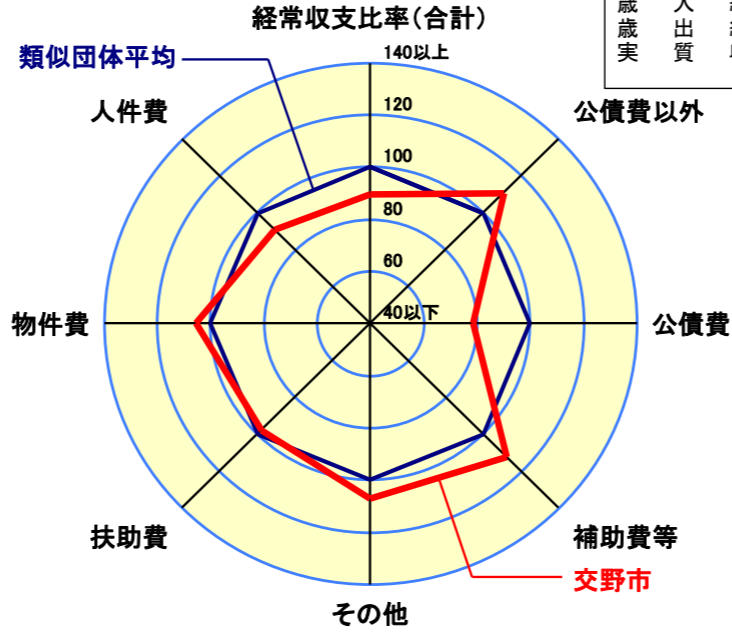
経常収支比率の分析



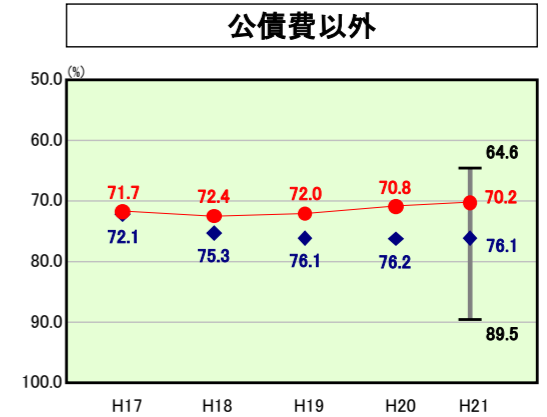
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 46/55
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5

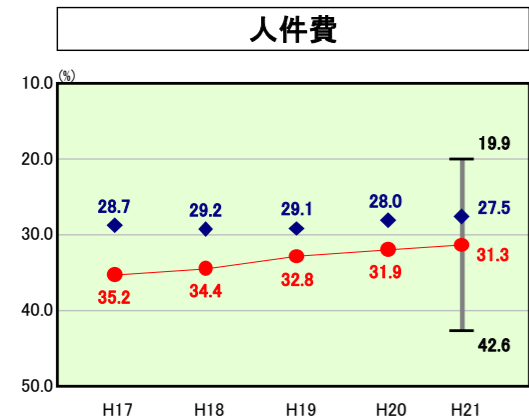
| | |
|--------|----------------------|
| 人口 | 78,492人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 25.55km ² |
| 標準財政規模 | 13,521,583千円 |
| 歳入総額 | 22,075,189千円 |
| 歳出総額 | 21,752,878千円 |
| 歳入歳出差 | 270,068千円 |



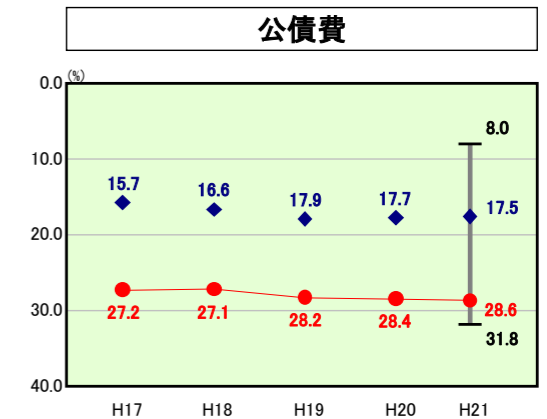
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



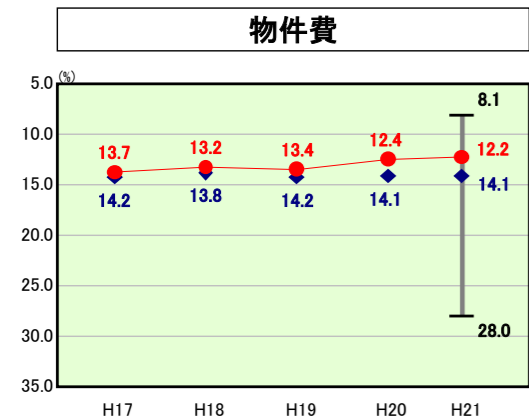
H21類似団体内順位 6/55
全国市町村平均 71.9
大阪府市町村平均 78.3



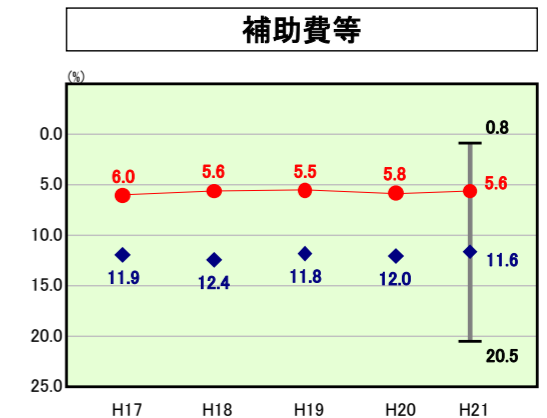
H21類似団体内順位 48/55
全国市町村平均 26.7
大阪府市町村平均 29.5



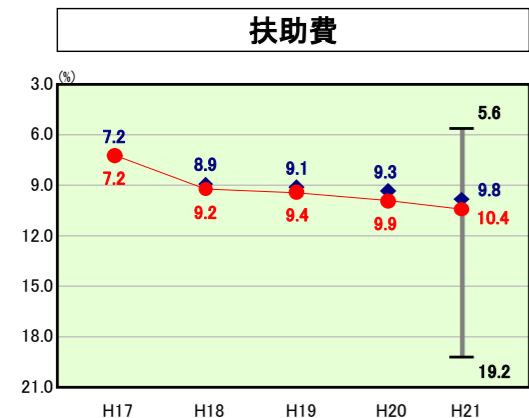
H21類似団体内順位 54/55
全国市町村平均 19.9
大阪府市町村平均 20.2



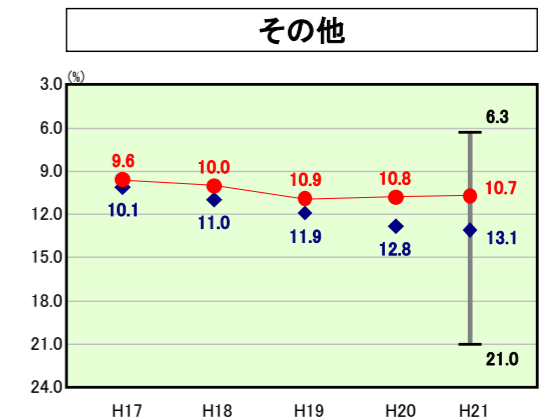
H21類似団体内順位 14/55
全国市町村平均 13.0
大阪府市町村平均 11.9



H21類似団体内順位 11/55
全国市町村平均 10.5
大阪府市町村平均 10.8



H21類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 9.6
大阪府市町村平均 14.7



H21類似団体内順位 16/55
全国市町村平均 12.1
大阪府市町村平均 11.4

分析欄

○人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

人口1000人あたりの職員数や職員給は類似団体平均を下回っている。ただし、委員等報酬が上回っており、これは退職者の補充を非常勤職員で補ってきたことなどによる。人件費総額の抑制については、地域手当については平成18年度には10%の支給率であったが、段階的に引き下げを行い22年度に3%の支給率とする。また住居手当についても平成20年度に見直しを行うなど各種手当の適正化を図っている。また、団塊の世代の退職により多額の退職手当が必要となっているが、新規採用を抑制することでさらなる人件費の削減に努める。

○扶助費

児童手当から子ども手当への制度改正や生活保護世帯の増加により比率が大幅に増加し、従来類似団体平均を下回っていた比率が18年度から類似団体を上回り、21年度では0.6ポイント上回ることとなった。景気の悪化等もあり引き続き生活保護世帯が増加傾向にあることから、今後も類似団体平均を上回る率で推移する見込である。

○公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

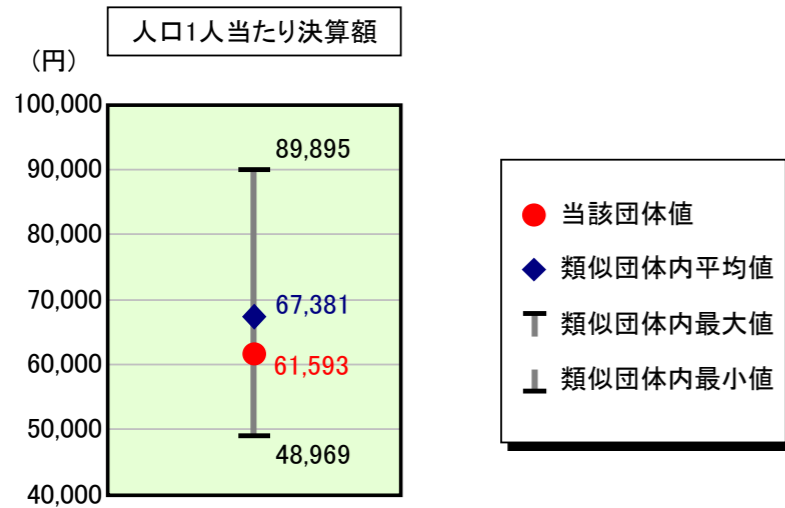
類似団体と比較しても10ポイント以上、府内市町村と比較しても8ポイント程度上回っており、他団体と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因は平成の初頭に、人口急増に伴いそれまで遅れていた都市基盤整備を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。この先公債費は徐々に減少する見込であるが、今後についても投資的経費を抑制し、元金償還以上の発行をしないなど地方債の残高を減らすとともに、公債費の削減に努める。

○普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体の38,558円に対し、当市は22,787円と大きく下回っている。厳しい財政状況や地方債残高が多額であるなどの状況から普通建設事業費の抑制に努めてきた。今後も、各種施設の老朽化への対応や土地開発公社の健全化などの課題があるものの、事業の凍結、延伸などにより事業費を極力抑え、学校の耐震化などの市民の安全・安心に係る事業、土地開発公社の健全化など優先度の高いものから重点的に行う予定である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



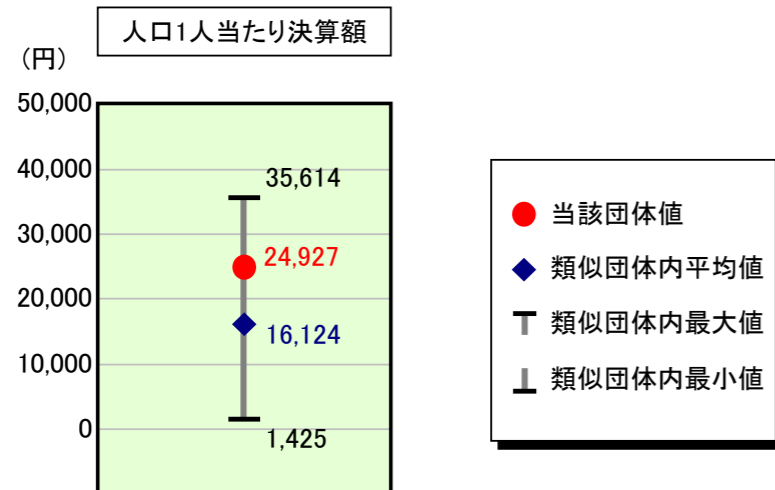
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 4,803,817 | 61,201 | 61,348 | ▲ 0.2 |
| 賃金(物件費) | 183,868 | 2,343 | 3,406 | ▲ 31.2 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 140,224 | 1,786 | 5,168 | ▲ 65.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 986 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 148,966 | 1,898 | 3,053 | ▲ 37.8 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 17,016 | 217 | 1,302 | ▲ 83.3 |
| ▲退職金 | ▲ 459,334 | ▲ 5,852 | ▲ 7,882 | ▲ 25.8 |
| 合計 | 4,834,557 | 61,593 | 67,381 | ▲ 8.6 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 6.06 | 6.09 | ▲ 0.03 |
| ラスパイレス指数 | 96.9 | 99.1 | ▲ 2.2 |

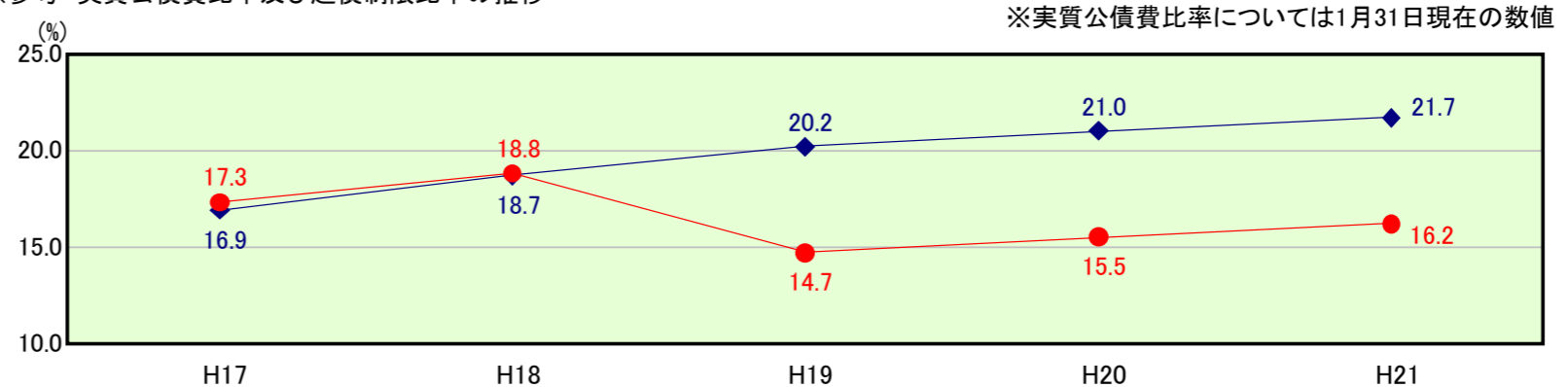
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 3,983,160 | 50,746 | 35,481 | 43.0 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | 19 | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 107 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 227,407 | 2,897 | 9,277 | ▲ 68.8 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 81,904 | 1,043 | 3,156 | ▲ 67.0 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 1,274 | - |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 1,027 | 13 | 24 | ▲ 45.8 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 704,120 | ▲ 8,971 | ▲ 8,528 | 5.2 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,632,828 | ▲ 20,802 | ▲ 24,687 | ▲ 15.7 |
| 合計 | 1,956,550 | 24,927 | 16,124 | 54.6 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率